

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 9月30日
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

公告方法 電子公告
<http://www.septeni-holdings.co.jp/>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL:0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式の売買単位 1株

証券コード 4293

Business Report

第17期 事業報告書 2006年10月1日~2007年9月30日

Septeni Group 2007

Speed

Stretch

Partnership

Fair & Open

Originality

Passion

Free & Rule



株式会社 セプテーニ・ホールディングス
<http://www.septeni-holdings.co.jp/>



PRINTED WITH SOYINK 本誌は、古紙配合率100%再生紙および大豆油インキを使用しています。

株式会社 セプテーニ・ホールディングス

社 是

ひねらんかい

(知恵を出そう、工夫しよう)

経営理念

洗練された、自己主張できる社員が、
意欲的に働き、顧客から評価され、
成長と収益をもたらし、
活気に満ち溢れているアグレッシブな会社

経営目標

Strong & Great

強く偉大な会社になろう

7つの原則

Speed — 「速さ」を優先します。

私たちは、100%のものを一週間かけて完成させるより、70%のものを一日で作るほうがいいと考えます。現代はスピードの時代です。時間をかけていると、あっという間に競合に先手を取られたり、それが世の中から必要とされないものになったりします。それでは、いくら完璧なものを作っても、全てが水の泡。巧遅より拙速。私たちは「速さ」を優先します。

Stretch — 常に自分を変えていきます。

私たちは、常に高い目標を掲げ、どうすれば目標を達成できるかを「考え」、「工夫する」クセをつけています。高い目標をクリアするためにはイノベーションが必要です。イノベーションのためには自分を鍛え能力を高めていくことが必要です。そうして変化し続けることで、自然に環境変化に対応できる人や組織になっていきます。マネージャーは伸びようとするメンバーを応援し、それによって自分も成長する。そんな風土がセプテーニグループにはあります。

Partnership — 全員が経営に参加します。

会社を構成する個人それぞれが経営者です。一人ひとりがパーツとして与えられた業務をこなすのではなく、「何を実現したいのかを考え、そのためにどうしたら良いかを模索し、実行する」という一連のプロセスをイメージしながら仕事をします。それが商人(あきんど)。私たちは商人の集まりなのです。適切な人材を採用し、育てる能力こそが、強く偉大な会社への道。だから、私たちは全員が商人になれるいくつもの環境、制度を用意しています。

Fair & Open — 平等ではなく公平に評価します。

できる人もできない人も平等に扱う、というのは不公平だと思いませんか?やった分だけ公平に評価されて自分に返ってくる。そんなフェアな環境がセプテーニグループにはあります。それは、全員が情熱を持ってイキイキと仕事に打ち込むための栄養素なのです。また、フェアな環境づくりのために行っているのが、オープン経営です。たとえば、私たちはいつでも誰でも月次決算の数字を見ることができます。そこには全員が商人という考え方が根づいています。

Originality — 誰にも負けない事業を展開します。

経済環境に関係なく卓越した利益をあげる方法、それは誰にも負けない事業を展開することです。情熱を持って取り組めるものは何か、自社がNo.1になれるものは何か、それは利益を生むものか。私たちはこの3点を満たすものを事業として掲げます。これまで、経営資源を企画・開発・販売に集中し、協力会社に生産部門を委託する、ファブレス経営に特化してきました。今後もセプテーニグループは、世の中が必要とするサービスを次々に生み出していきます。

Passion — 情熱を持ち続けます。

増収、増益を続けるのは確かに大変なこと。でも、それが当たり前だと思えば成し遂げられるもの。私たちは、そうやって、ずっとずっと発展してきました。必ずできるという意志の強さ、情熱、どんなに困難にぶつかっても最後は必ず勝てるという信念が、私たちを成功に導きます。ただし、厳しい現実を直視し、今自分がおかれている状況を正確に把握しようとする姿勢を忘れてはいけません。正しい決定は、客観視の中から明らかになるからです。

Free & Rule — 規律の中の自由を文化とします。

規則に縛られてガチガチになっている会社、自由奔放すぎて收拾がつかない会社。どちらも発展は見込めません。強く偉大な会社になるためには、きちんとした規律と、規律の中の自由が必要です。まずは、「経営理念」に沿った規律(しっかりとした制約がある一貫したシステム)を構築。同時にこのシステムの中で、社員たちは自由と責任を与えられ、想像力を発揮します。そして、経営陣は人を管理するのではなく、システムを管理する。これが理想の姿です。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
日頃のご支援とご理解に深く感謝するとともに、第17期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2006年10月の持株会社体制移行後初年度であった第17期(2007年9月期)は、新経営体制の安定化という組織体制面のみならず、事業面においても将来の更なる成長に向けての足場固めの年となりました。

振り返ってみますと、新体制移行直後の第1四半期は、主力のネット広告事業において一部業種からの急激な出稿抑制とそれに伴う人員規模のミスマッチにより業績面、特に収益面で大変厳しい状況となりました。しかしながら、そうした事態を受けて速やかに収益性改善のための対応策を実施いたしました結果、持株会社体制の機動性がうまく機能したこともあり、その効果は早くも第2四半期の業績に反映させることができました。その後もネット広告事業を中心に収益性の向上と組織としての体質改善が進み、結果的に当期の連結業績は、売上高258億63百万円(前期比23.7%増)、営業利益9億46百万円(同31.9%増)、経常利益11億96百万円(同44.3%増)、当期純利益5億29百万円(同10.2%増)と引続き増収増益を達成するとともに、3期ぶりに営業利益率を改善することができました。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の業績と連結配当性向15%程度を目安とする当社の配当方針を踏まえまして、1株当たり700円とさせていただきます。

2008年9月期につきましては、安定したグループ経営体制のもとで、前期に引続きネット広告事業とインターネット関連事業を中心とした既存事業の業容拡大と収益力向上を図ることはもちろんのこと、新規事業の開発、育成にもこれまで以上に注力し、より中長期的な成長を視野に入れた経営基盤の確立に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2007年12月



株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表取締役社長

野村 宗芳

セプテーニグループのご紹介



[持株会社]

ネット広告事業



株式会社セプテーニ

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.septeni.co.jp/

インターネット広告事業

インターネット上のプロモーション全般の支援



株式会社エイエスピー

(連結子会社 出資60.0%)
http://www.asp.co.jp/

eマーケティングソリューション事業

総合広告代理店向けインターネットプロモーション全般の支援



Septeni Broadcasting

株式会社

セプテーニ・ブロードキャスティング

(連結子会社 出資70.0%)
http://www.septeni-bc.co.jp/

インターネット動画広告事業

インターネット動画広告の企画・制作・販売

SEPTEN X GATE

株式会社セプテーニ・クロスゲート

(連結子会社 出資95.0%)
http://www.cgate.jp/

アドネットワーク、プラットフォーム事業

クロスメディアマーケティングにおける
アドネットワークの構築・運用

株式会社バズマーケティング

(連結子会社 出資50.3%)
http://www.buzzmarketing.co.jp/

バズマーケティング事業

クチコミを利用したマーケティング、プロモーション支援

インターネット関連事業



アクセルマーク株式会社

(連結子会社 出資71.3%)
http://www.axelmark.co.jp/

メディアコンテンツ事業

ビジネス拡大に貢献するメディア・コンテンツの企画・開発・運営



トライコーン株式会社

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.tricorn.co.jp/

メールマーケティング事業

データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の
企画・開発・運営

サイテック株式会社

(連結子会社 出資63.6%)
http://www.cytech.co.jp/

システムインテグレーション事業

インターネット広告に特化したシステム開発、ツール提供

DM事業



株式会社

セプテーニ・ダイレクトマーケティング

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.septeni-dm.co.jp/

DM事業

紙媒体の発送業務を中心にコストダウンとスピードアップを実現

その他の事業



株式会社セプテーニ・アイ

(連結子会社 出資100.0%)
http://www.septeni-i.co.jp/

投資育成事業 / 新規事業開発

セプテーニ・アライアンス・ファンド

(連結子会社 間接出資99.0%)
投資育成事業

TYOグループのWEB制作会社「コラボ」に出資

2006年12月、映像コンテンツ制作大手の株式会社ティー・ワイ・オー (TYO) 傘下のWEB制作会社である株式会社コラボに出資しました。これによりTYOグループの高い制作能力を活用したハイクオリティなWEBサイトや動画広告の制作が可能となり、主力のネット広告事業の中でも特に収益性の高いクリエイティブ(制作)分野での競争力強化が期待されます。

動画広告専門会社 「セプテーニ・ブロードキャスティング」設立

2007年1月、インターネット広告の中でも今後特に成長が期待される動画広告分野における取り組みを強化するため、動画広告専門会社株式会社セプテーニ・ブロードキャスティングを設立しました。制作も含めてインターネット動画広告に関する機能を一手に担いノウハウの蓄積を進めることで、今後も動画広告分野における競争優位性を高めていきます。

なお、設立当初は当社の100%子会社でしたが、2007年8月よりTYOが資本参加し、株式会社コラボとあわせてクリエイティブ関連分野におけるTYOとの関係は一層強化されました。

「バズマーケティング」設立で クチコミマーケティング分野に参入

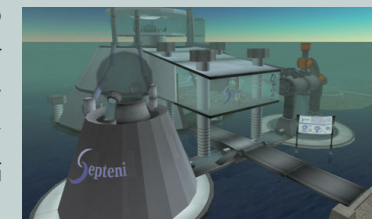
2007年4月、インターネット上のクチコミを活用したマーケティング支援を手がける専門会社の株式会社バズマーケティングを、WEB関連システム開発のアライドアーキテクツ株式会社と合併で設立しました。消費者と企業の新しい関係の構築を目指し、ブロガーのネットワーク化を推進していくことでクチコミを有効なマーケティング手法として確立させるとともに、ネット広告事業での提案力強化につなげていきます。

TYOとの協力関係を強化



仮想空間「セカンドライフ」内に支店開設

2007年7月、セプテーニはインターネット仮想空間「セカンドライフ」内に支店を開設し、「セカンドライフ」を活用した企業のマーケティング支援サービスを本格的に開始しました。支店にはショールームを設け、「セカンドライフ」参入の際の低コストで効果的な出店方法や広告展開のイメージなどを示し、新たなマーケティング手法としての需要開拓につなげていきます。



第17期(2006年10月1日~2007年9月30日)の事業概況

当社グループが主に事業を展開するインターネットサービス業界では、ブロードバンド化の進展とともに、携帯電話などのモバイル端末においてもインターネットの利用が拡大しています。また、その利用目的も一段と多様化しており、インターネットのメディアとしての価値や社会的インフラとしての重要性は益々増大しています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力のネット広告事業においては市場シェアの更なる拡大と収益性の向上を図るべく、組織力の強化やノウハウの蓄積に努め、顧客企業の課題解決に最適なマーケティングソリューションを提供することに注力してきました。またインターネット関連事業においては、モバイルコンテンツや各種サービスの更なる充実を図ることで業容拡大に努めました。その結果、当期の連結売上高は前期比23.7%増の25,863百万円となりました。損益面につきましては、ネット広告、DMの各事業において利益率が改善したことが寄与し、連結営業利益は前期比31.9%増の946百万円となりました。また、保有していた金融商品に係る受取配当金を中心として営業外収益を304百万円計上したこともあり連結経常利益が1,196百万円(前期比44.3%増)となった一方で、本社移転に伴う固定資産除却損や減損損失、投資有価証券評価損などにより特別損失216百万円を計上した結果、連結当期純利益は529百万円(同10.2%増)となりました。

当期から、事業セグメント区分の変更を行っております。従来の「インターネット事業」のうち、インターネット広告代理事業は従来「その他の事業」に区分されていたインシブ広告事業と統合して新たに「ネット広告事業」とし、それ以外を「インターネット関連事業」としました。また、投資育成事業と各種新規事業については「その他の事業」としました。

ネット広告事業

インターネット広告の市場規模が平成18年には3,630億円(株式会社電通「2006年日本の広告費」より)にまで成長したことに加え、一部業種において広告出稿抑制の動きがあったこともあり、足元の市場成長には若干鈍化傾向が見られます。そうした中で、当社グループは市場成長率を上回る成長と競争力強化を目指して、商品別営業体制への変更による各商品分野での専門性向上、案件毎の採算性改善、SEO(検索エンジン最適化)や制作などの高収益分野の拡大といった諸施策に取り組みました。また、動画広告やクチコミマーケティングといった成長分野において専門子会社の設立や外部企業との提携を行うなど、新分野への取り組みも積極的に推進しました。以上の結果、当期のネット広告事業の売上高は20,883百万円(前期比27.3%増)、営業利益は698百万円(同37.9%増)となりました。

インターネット関連事業

コンテンツ配信を中心としたモバイルサービス分野では、主力の音楽配信とともに、前期よりサービスを開始した電子書籍も順調に推移しました。また、テクノロジー分野についても、主力サービスであるメール配信ASPの利用数が着実に増加しました。この結果、当期のインターネット関連事業の売上高は2,573百万円(前期比36.8%増)、営業利益は259百万円(同35.9%増)となりました。

DM事業

市場規模が伸び悩んでいる厳しい事業環境のもと、利益率重視の営業姿勢で臨んだ結果、売上高は2,638百万円(前期比7.6%減)、営業利益は303百万円(同17.5%増)となりました。

その他の事業

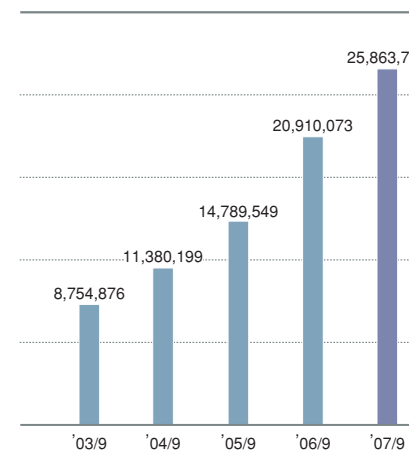
当期においては、投資育成事業での保有株式売却によるものを中心に売上高は86百万円を確保したものの、一部の保有株式で評価損22百万円を計上した結果、営業損失は26百万円となりました。

連結財務ハイライト

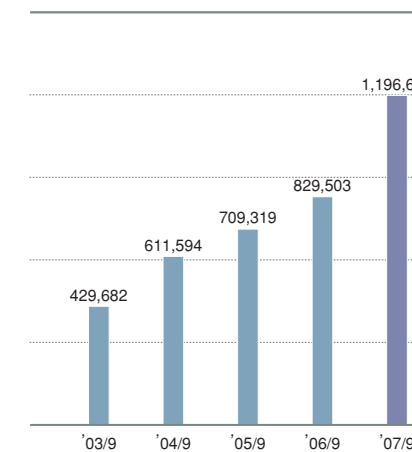
	'03/9	'04/9	'05/9	'06/9	'07/9
売上高(千円)	8,754,876	11,380,199	14,789,549	20,910,073	25,863,715
営業利益(千円)	390,742	567,609	671,846	717,687	946,725
経常利益(千円)	429,682	611,594	709,319	829,503	1,196,646
当期純利益(千円)	238,881	△1,447,105	590,234	480,939	529,783
純資産額(千円)	1,642,084	1,150,016	3,440,268	4,395,233	4,743,779
総資産額(千円)	3,110,508	5,499,064	6,530,051	8,456,489	9,483,720
1株当たり純資産額(円)	63,330.05	20,665.94	27,983.50	33,043.93	35,926.59
1株当たり当期純利益(円)	9,292.11	△27,185.67	5,018.85	3,894.51	4,257.80

(注) 1. 2004年9月期は、連結調整勘定を一括償却したことにより、14.4億円の当期損失を計上しております。
2. 2003年11月20日付と2005年5月20日付でそれぞれ1:2の株式分割を行っております。

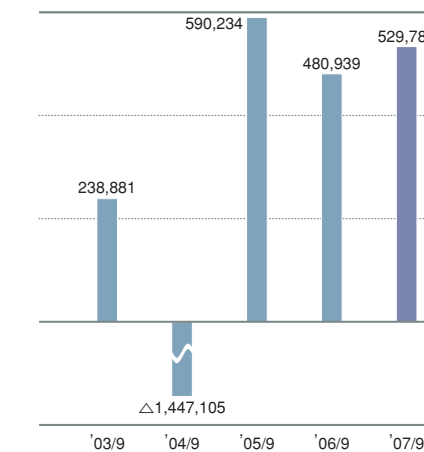
売上高(単位:千円)



経常利益(単位:千円)



当期純利益(単位:千円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2006年9月30日	当期 2007年9月30日
資産の部		
流動資産	6,155,099	7,506,263
現金及び預金	2,886,518	3,109,097
受取手形及び売掛金	3,116,868	3,759,479 ①
たな卸資産	7,148	18,138
前払費用	67,551	—
未収入金	17,075	—
営業投資有価証券	—	180,539 ②
繰延税金資産	69,269	105,922
その他	3,838	343,121
貸倒引当金	△13,170	△10,034
固定資産	2,301,389	1,977,457
有形固定資産	118,046	185,773
建物	78,997	127,623
車両運搬具	450	—
工具器具及び備品	38,598	58,149
無形固定資産	137,386	99,000
のれん	—	9,135
ソフトウェア	117,761	85,129
ソフトウェア仮勘定	18,319	3,430
電話加入権	1,305	—
その他	—	1,305
投資その他の資産	2,045,956	1,692,683
投資有価証券	1,424,747	1,115,531
出資金	202,000	—
長期前払費用	7,383	—
敷金・保証金	282,191	339,040
保険積立金	10,974	—
繰延税金資産	95,427	174,770
その他	44,383	71,742
貸倒引当金	△21,152	△8,402
資産合計	8,456,489	9,483,720

(単位:千円)

	前期 2006年9月30日	当期 2007年9月30日
負債の部		
流動負債	3,894,859	4,701,656
買掛金	2,944,979	3,434,716 ①
短期借入金	285,000	340,000
1年以内返済予定の 長期借入金	39,165	19,992
未払金	220,530	178,113
未払法人税等	213,050	379,354
未払消費税等	43,201	—
預り金	10,011	—
賞与引当金	89,776	127,271
その他	49,143	222,208
固定負債	166,396	38,285
転換社債型 新株予約権付社債	100,000	— ③
長期借入金	39,498	8,370
負ののれん	16,498	—
その他	10,400	29,915
負債合計	4,061,255	4,739,941
純資産の部		
株主資本	4,127,723	4,590,829
資本金	1,466,808	1,476,981
資本剰余金	2,586,402	2,596,574
利益剰余金	333,406	776,167
自己株式	△258,894	△258,894
評価・換算差額等	△19,729	△109,018
その他有価証券 評価差額金	△19,729	△109,018
新株予約権	—	27,091
少数株主持分	287,240	234,876
純資産合計	4,395,233	4,743,779
負債純資産合計	8,456,489	9,483,720

① 受取手形及び
売掛金、買掛金
売上規模の拡大に伴っ
て、それぞれ大幅に増
加いたしました。

② 営業投資有価証券
当期よりベンチャー投
資ファンド「セブテーニ
・アライアンス・ファンド」
が非連結子会社から
連結子会社になった
ことにより、同ファンド
が投資している有価
証券は「営業投資有
価証券」として表示し
ております。

③ 転換社債型
新株予約権付社債
2007年5月8日付で全
額繰上償還されました。

① 営業利益
ネット広告事業の収
益性改善が寄与し、
前期比31.9%増と大
幅に伸長しました。営
業利益率も3期ぶり
に改善しております。

② 経常利益
営業利益に加え、受
取配当金を中心に営
業外収益も大幅に増
加したため、前期比
44.3%増と上場以来
最高の成長率となり
ました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	前期 2005年10月1日から 2006年9月30日まで	当期 2006年10月1日から 2007年9月30日まで
売上高	20,910,073	25,863,715
売上原価	17,051,628	20,997,811
売上総利益	3,858,445	4,865,904
販売費及び一般管理費	3,140,757	3,919,179
① 営業利益	717,687	946,725
営業外収益	164,752	304,379
受取利息	33,570	19,063
受取配当金	51,446	235,099
投資有価証券評価益	15,255	470
匿名組合収益	31,961	—
負ののれん償却額	15,705	15,705
持分法による投資利益	10,110	28,441
その他	6,703	5,598
営業外費用	52,937	54,458
支払利息	3,200	5,822
株式交付費	1,533	425
株式上場関連費用	25,462	34,277
投資有価証券評価損	18,589	7,591
社債発行費償却	579	—
その他	3,570	6,341
② 経常利益	829,503	1,196,646
特別利益	62,733	62,123
固定資産売却益	38	461
投資有価証券売却益	41,353	22,092
子会社株主変動益	—	18,988
子会社株式売却益	—	6,441
保険解約返戻金	699	1,832
貸倒引当金戻入額	20,642	4,772
その他	—	7,534
特別損失	67,628	216,630
固定資産除却損	4,962	21,891
減損損失	—	60,703
投資有価証券売却損	3,221	7,440
投資有価証券評価損	38,327	111,040
投資有価証券償還損	5,115	—
事務所移転費用	8,599	12,478
支払補償金	7,356	2,238
その他	46	837
税金等調整前当期純利益	824,608	1,042,139
法人税、住民税及び事業税	298,093	548,338
法人税等調整額	△30,434	△56,470
少数株主利益	76,011	20,489
当期純利益	480,939	529,783

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期 2005年10月1日から 2006年9月30日まで	当期 2006年10月1日から 2007年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,782	563,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,378	△204,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,858	△136,828
現金及び現金同等物の増加額	212,262	222,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,255	2,886,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,886,518	3,109,097

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は563百万円となりました。
これは、税金等調整前当期純利益1,042百万円を計上したも
の、法人税等の支出391百万円が発生したことが主な要因
であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。
これは主に、本社移転による固定資産の取得及び敷金の支
出が発生したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は136百万円となりました。
これは主に、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還によ
る支出が発生したことが主な要因であります。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当期(2006年10月1日から2007年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2006年9月30日残高(千円)	1,466,808	2,586,402	333,406	△258,894	4,127,723	△19,729	△19,729	—	287,240	4,395,233
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	10,173	10,172			20,346		—			20,346
剰余金の配当			△87,023		△87,023		—			△87,023
当期純利益			529,783		529,783		—			529,783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△89,288	△89,288	27,091	△52,363	△114,560
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,173	10,172	442,760	—	463,106	△89,288	△89,288	27,091	△52,363	348,545
2007年9月30日残高(千円)	1,476,981	2,596,574	776,167	△258,894	4,590,829	△109,018	△109,018	27,091	234,876	4,743,779

配当状況

	1株当たり配当金 (単位:円)			配当金総額 (単位:百万円)
	中間期末	期末	年間	
2006年9月期	—	普通配当 500 記念配当 200	700	87.0
2007年9月期	—	普通配当 700	700	87.0
2008年9月期(予想)	—	普通配当 800	800	—

会社概要(2007年9月30日現在)

商号	株式会社セプテーニ・ホールディングス (SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.)
本社所在地	東京都新宿区大京町24 住友外苑ビル7F TEL. 03-5363-7340 FAX. 03-5363-7341
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等
設立	1990年10月
資本金	14億76百万円
連結従業員	372名(正社員)／446名(従業員)

役員構成(2007年12月20日現在)

代表取締役社長	野村 宗芳
取締役会長	七村 守
専務取締役	佐藤 光紀
常務取締役	上野 勇
取締役	清水 一身
取締役	松田 忠洋
常勤監査役	柳 克久
監査役	廣渡 嘉秀
監査役	木村 達也

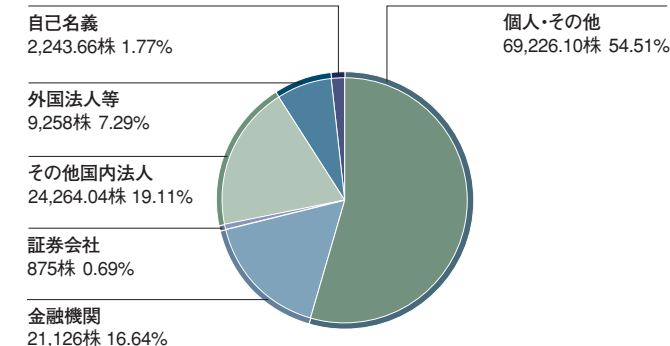
株式の状況(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	370,080株
発行済株式総数	126,992.80株
株主数	7,206名

大株主(上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
1. 株式会社ビレッジセブン	20,800	16.37
2. 七村 守	19,216	15.13
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,950	9.40
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,438	4.28
5. 波木井 卓	2,660	2.09
6. 清水 洋	2,600	2.04
7. 株式会社ソフトクリエイト	2,260	1.77
8. バイエリッシュフェラインスバンク アーゲー カスタマー アカウント	2,200	1.73
9. ドリーム	1,513	1.19
10. 野村 宗芳	1,092	0.85

(注) 1. 当社は、自己株式2,243.66株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布



所有株数別分布

